

各都道府県介護保険担当課（室）

各保険者介護保険担当課（室）

各介護保険関係団体 御中

← 厚生労働省 老健局計画課

介護保険最新情報

今回の内容

「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について」及び「軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について」の発出について

Vol.35

平成20年6月25日

厚生労働省老健局計画課

【 貴関係諸団体に速やかに送信いただきますようよろしくお願いいたします。 】

連絡先 TEL：03-5253-1111
(企画法令係・内線 3971)

平成20年6月25日

都道府県介護保険担当主管課（室）
市区町村介護保険担当主管課（室） 御中

厚生労働省老健局計画課

「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について」及び「軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について」の発出について

介護保険行政の推進につきましては、日頃よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準」（平成二十年厚生労働省令第百七号）が平成20年5月9日に公布、同年6月1日に施行されたことに伴い、「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について」（平成20年5月30日老発第0530002号厚生労働省老健局長通知）及び「軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について」（平成20年5月30日老発第0530003号厚生労働省老健局長通知）を、同年5月30日付けで発送いたしました。

つきましては、各通知の全文について別添のとおり情報提供いたしますので、関係機関等に周知いただくようお願いいたします。

なお、各通知の施行に伴い、「軽費老人ホームの設備及び運営について」（昭和47年2月26日社老第17号厚生労働省社会局長通知）及び「軽費老人ホームの設備及び運営について」（昭和47年3月29日社老第24号老人福祉課長通知）並びに「軽費老人ホームの設備及び運営（本人からの事務費徴収額、特別運営費）について」（昭和57年5月15日社老第51号社会局老人福祉課長通知）は廃止となりますので、ご留意をお願いいたします。

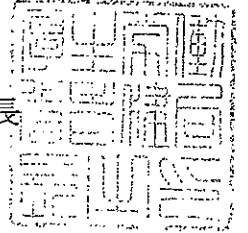
照会先
厚生労働省老健局計画課
企画法令係
TEL 03-5253-1111(内線3971)



平成20年5月30日
老発第0530002号

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省老健局長



軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について

社会福祉法（昭和26年法律第45号）第65条第1項の規定に基づき、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定される軽費老人ホームについては、「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成20年厚生労働省令第107号）」（以下「基準」という。）が平成20年5月9日に公布され、平成20年6月1日より施行されるところである。

これまで、軽費老人ホームについては、「軽費老人ホームの設備及び運営について（昭和47年2月26日社老第17号厚生省社会局長通知）」（以下「旧通知」という。）において、軽費老人ホーム（A型）、軽費老人ホーム（B型）及びケアハウスの3類型が規定されていたところであるが、今後はケアハウスに一元化していく観点から、旧通知におけるケアハウスに係る規定を基準の本則として定め、軽費老人ホーム（A型）及び軽費老人ホーム（B型）に係る規定に関しては、現に存する施設のみに適用するものとして、附則において規定を置くこととした。

基準の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運営の指導に遺憾のないようにされたい。

当通知は平成20年6月1日より適用することとし、それに伴い、「軽費老人ホームの設備及び運営について」（昭和47年2月26日社老第17号厚生省社会局長通知）、「軽費老人ホームの設備及び運営について」（昭和47年3月29日社老第24号老人福祉課長通知）は同日をもって廃止する。

記

第1 一般的事項

1 基本方針

基準第2条は、軽費老人ホームが入所者の福祉を図るために必要な方針について総括的に規定したものであること。

基準第2条から第33条の適用を受ける軽費老人ホームは、「軽費老人ホームの設備及び運営について」（昭和47年2月26日社老第17号厚生省社会局長通知（以下、「旧通知」という。））における「ケアハウス」を指すものである。

2 構造設備の一般原則

(1) 基準第3条第1項は、軽費老人ホームの構造設備の一般原則について定めたものであり、軽費老人ホームの配置、構造設備が本基準及び建築基準法等の関係諸規定に従うとともに日照、採光、換気等について十分考慮されたものとし、もって入所者の保健衛生及び防災の万全を期すべきことを趣旨とするものである。

(2) 同条第2項は、軽費老人ホームの立地について定めたものであり、入所者の外出の機会や地域との交流を図ることによる社会との結びつきの確保を求めたものである。開設時においては、都市計画法（昭和43年法律第100号）その他の法令の規定により一律に判断するのではなく、施設を開設しようとする場所の現地調査等により、周辺の環境を踏まえ、地域の実情に応じて適切に判断すべきものである。

3 設備の専用

基準第4条は、軽費老人ホームに設け又は備えられる設備が必要に応じ直ちに使用できる状態になければならないので、原則として、これらを当該軽費老人ホームの専用とすべきこととしたものであるが、同一敷地内に他の社会福祉施設が設置されている場合等であって、当該軽費老人ホームの効果的な運営と入所者に対する適切なサービスの提供が確保される場合には、入所者が日常継続的に使用する設備以外の調理室等の設備は、その一部についてただし書を適用して差し支えないこととしたものであること。

4 職員の資格要件

基準第5条第1項及び第2項は、施設長及び生活相談員について、その有すべき資格を定めたものであるが、このうち「同等以上の能力を有すると認められる者」とは、社会福祉施設等に勤務し又は勤務したことのある者等であって、その者の実績等から一般的に、施設長にあつては軽費老人ホームを適切に管理運営する能力を有すると認められる者、生活相談員にあつては、

入所者の生活の向上を図るため適切な相談、援助等を行う能力を有すると認められる者をいうこと。

なお、介護職員、調理員等については、資格の定めはないが、これら職員についてもそれぞれの職務を遂行する熱意と能力を有する者をもって充てること。

5 職員の専従

基準第6条は、職員の他の職業との兼業を禁止する趣旨のものではないが、入所者へのサービスの提供に万全を期すため、軽費老人ホームの職員は当該施設の職務に専念すべきこととしたものであること。したがって、軽費老人ホームは、職員の採用及び事務分掌を決定するに当たっては、この点に留意すること。

なお、ただし書の規定は、直接入所者へのサービスの提供に当たる生活相談員及び介護職員については、適用すべきではなく、また、その他の職員についても同一敷地内に設置されている他の社会福祉施設等に兼ねて勤務する場合等であって、兼務によっても入所者へのサービスの提供に支障をきたさない場合に限り適用すること。

6 運営規程

基準第7条は、軽費老人ホームの事業の適正な運営及び入所者に対する適切なサービスの提供を確保するため、同条第1号から第7号までに掲げる事項を内容とする規程を定めることを義務づけたものであるが、特に次の点に留意するものとする。

(1) 入所者に提供するサービスの内容及び費用の額

ア 入所者に提供するサービスの内容については、日常生活を送る上での一日当たりの日課やレクリエーション及び年間行事等を含めた提供するサービスの内容を指すものであること。

イ 費用の額については、生活費や居住に要する費用のほか、日常生活等を送る上で、入所者から徴収する費用の額を規定するものであること。

(2) 施設の利用にあたっての留意事項

入所者が軽費老人ホームを利用する際に、入所者側が留意すべき事項(入所生活上のルール、設備の利用上の留意事項等)を指すものであること。

(3) 非常災害対策

非常災害対策に関する規程とは、基準第8条第1項に定める非常災害に関する具体的な計画を指すものであること。

(4) その他施設の運営に関する重要事項

当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため、緊急やむ

を得ない場合に身体的拘束等を行う際の手続きについて定めておくことが望ましい。

7 非常災害対策

- (1) 基準第8条は、軽費老人ホームは、非常災害に際して必要な具体的計画の策定、関係機関への通報及び連携体制の整備、避難、救出訓練の実施等その対策の万全を期さなければならないこととしたものである。
- (2) 「消火設備その他の非常災害に際して必要な設備」とは、消防法第17条の規定に基づく消防用設備等（同法第17条の2第1項又は第17条の3第1項の規定が適用される軽費老人ホームにあっては、それぞれの技術上の基準に基づく消防用設備等）及び風水害、地震等の災害に際して必要な設備をいうこと。
- (3) 「非常災害に対する具体的計画」とは、消防法施行規則第3条に規定する消防計画（これに準ずる計画も含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいうこと。なお、この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第8条の規定により防火管理者を置くこととされている軽費老人ホームにあっては、その者に行わせること。また、防火管理者を置かなくてもよいこととされている軽費老人ホームにおいても防火管理者の責任者を定め、その者に消防計画の策定等の業務を行わせること。なお、軽費老人ホームにおける火災の防止等については、「社会福祉施設における防火安全対策の強化について（昭和62年9月18日社施第107号社会局長、児童家庭局長連名通知）」等により別途通知しているので留意すること。

8 記録の整備

基準第9条は、軽費老人ホームの日々の運営及び財産並びに入所者に提供するサービスの状況等に関する一切の事実を正確に記録し、常に当該軽費老人ホームの実情を的確に把握するため、少なくとも次に掲げる記録を備えなければならないこととしたものであること。

(1) 運営に関する記録

- ア 事業日誌
- イ 沿革に関する記録
- ウ 職員の勤務状況、給与等に関する記録
- エ 条例、定款及び施設運営に必要な諸規程
- オ 重要な会議に関する記録
- カ 月間及び年間の事業計画及び事業実施状況表
- キ 関係官署に対する報告書等の文書綴

(2) 入所者に関する記録

- ア 入所者名簿
- イ 入所者台帳（入所者の生活歴、サービスの提供に関する事項その他必要な事項を記録したもの）
- ウ 入所者に提供するサービスに関する計画
- エ サービスの提供に関する記録
- オ 献立その他食事に関する記録
- カ 入所者の健康管理に関する記録
- キ 当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合に行った身体的拘束等の態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- ク サービスの提供に関する入所者及びその家族からの苦情の内容等の記録
- ケ 入所者へのサービスの提供により事故が発生した場合の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(3) 会計経理に関する記録

- ア 収支予算及び収支決算に関する書類
- イ 金銭の出納に関する記録
- ウ 債権債務に関する記録
- エ 物品受払に関する記録
- オ 収入支出に関する記録
- カ 資産に関する記録
- キ 証拠書類綴

第2 設備に関する事項

1 設備の基準

- (1) 費老人ホームの建物のうち、居室、談話室、食堂等入所者が日常継続的に使用する設備を有するものについては、建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物としなければならないこと。

なお、入所者が日常継続的に使用することのない設備のみ有する建物であって、居室、談話室等のある主たる建物から防災上支障がないよう相当の距離を隔てて設けられているものについては、必ずしも耐火建築物又は準耐火建築物としなくてもよいこと。

- (2) 「火災に係る入所者の安全性が確保されている」と認めるときは、次の

点を考慮して判断されたい。

ア 基準第10条第2項各号の要件のうち、満たしていないものについても、一定の配慮措置が講じられていること。

イ 入所者の身体的、精神的特性にかんがみた日常における又は火災時の火災に係る安全性が確保されていること。

ウ 施設長及び防火管理者は、当該軽費老人ホームの建物の燃焼性に対する知識を有し、火災の際の危険性を十分認識するとともに、職員等に対して、火気の取扱いその他火災予防に関する指導監督、防災意識の高揚に努めること。

エ 定期的に行うこととされている避難等の訓練は、当該軽費老人ホームの建物の燃焼性を十分に勘案して行うこと。

- (3) 軽費老人ホームの設備は、当該軽費老人ホームの運営上及び入所者へのサービスの提供上当然設けなければならないものであるが、同一敷地内に他の社会福祉施設が設置されている場合等であって、当該施設の設備を利用することにより軽費老人ホームの効果的な運営が図られ、かつ、入所者へのサービスの提供に支障がない場合には、入所者が日常継続的に使用する設備以外の調理室等の設備について、その一部を設けないことができることとしたこと。なお、軽費老人ホームが利用する他の施設の当該設備については、本基準に適合するものでなければならない。
- (4) 談話室、食堂、浴室等面積又は数の定めのない設備については、それぞれの設備のもつ機能を十分に発揮し得る適当な広さ又は数を確保するよう配慮すること。
- (5) 調理室には、食器、調理器具等を消毒する設備、食器、食品等を清潔に保管する設備並びに防虫及び防鼠の設備を設けること。
- (6) 「面談室」は、旧通知における「相談室」の名称を変更したものであること。

第3 職員に関する事項

1 職員数

- (1) 職員については、適切な軽費老人ホームの運営が確保されるよう、第11条に定めるところにより、それぞれ必要な職員数を確保すること。
- (2) 同条第1項に定める「他の社会福祉施設等の栄養士と連携を図ることにより当該軽費老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者へのサービスの提供に支障がないときは、第4号の栄養士を置かないことができる。」とは、隣接の他の社会福祉施設や病院等の栄養

士との兼務や地域の栄養指導員（健康増進法第19条に規定する栄養指導員をいう。）との連携を図ることにより、適切な栄養管理が行われている場合である。

(3) 用語の定義

ア 「常勤換算方法」

当該軽費老人ホームの職員の勤務延時間数を当該軽費老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、当該軽費老人ホームの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいうものである。

イ 「勤務延時間数」

勤務表上、当該軽費老人ホームの職務に従事する時間として明確に位置付けられている時間の合計数とする。なお、職員1人につき、勤務延時間数に算入することができる時間数は、当該軽費老人ホームにおいて常勤の職員が勤務すべき勤務時間数を上限とする。

ウ 「常勤」

当該軽費老人ホームにおける勤務時間が、当該軽費老人ホームにおいて定められている常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものである。当該施設に併設される他の事業の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の職員が勤務すべき時間数に達していれば常勤の要件を満たすものであることとする。例えば、軽費老人ホームに特別養護老人ホームが併設されている場合、軽費老人ホームの施設長と特別養護老人ホームの施設長を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。

エ 「前年度の平均値」

(ア) 基準第11条第2項における「前年度の平均値」は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の入所者延数を当該前年度の日数で除して得た数とする。この算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。

(イ) 新設（事業の再開の場合を含む。以下同じ。）又は定員増に関して、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の入所者数は、新設又は定員増の時点から6月未満の間は、便宜上、定員数の90%を入所者数とし、新設又は定員増の

時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における入所者延数を6月間の日数で除して得た数とし、新設又は定員増の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における入所者延数を1年間の日数で除して得た数とする。

(ウ) 定員減の場合には、定員減少後の実績が3月以上あるときは、定員減少後の入所者延数を延日数で除して得た数とする。

(4) 同条第1項第3号ハの介護職員は、常勤換算方法で、二に加えて、「実情に応じた適当数」として、常勤換算方法で、一以上の介護職員を置くことが必要である。

(5) 同条第8項の取扱いに当たっては、あらかじめ、介護職員のうち1名を置かないこととするに伴う職員配置状況やサービスの内容等について十分に説明を行い、全ての入所者から同意を得ることが必要である。

なお、同意については、入所者及び軽費老人ホーム双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましいものである。

また、介護職員のうち1名を置かないこととした後に入所する者については、入所契約に当たり、あらかじめ、当該サービスの内容、職員配置状況について十分に説明を行い、同意を得ることが必要である。

(6) 同条第12項におけるサテライト型軽費老人ホームは、本体施設との密接な連携が図られるものであることを前提として人員規準の緩和を認めており、本体施設の職員によりサテライト型軽費老人ホームの入所者に対するサービスの提供等が適切に行われることを要件として、調理員その他の職員をサテライト型軽費老人ホームに置かないことができる。

(7) 同条第13項の取扱いに当たっては、「社会福祉施設における防火安全対策の強化について」（昭和62年9月18日社施第107号社会局長、児童家庭局長連名通知）及び「社会福祉施設における宿直勤務の取扱いについて」（昭和49年8月20日社施第160号社会局施設課長、児童家庭局企画課長連名通知）に準じて適切に行うこと。

(8) 基準第11条の規定により置くべき職員数は、別表1に掲げるとおりとなるので、参考とされたい。

第4 運営に関する基準

1 内容及び手続の説明及び同意

(1) 基準第12条第1項は、軽費老人ホームは、入所者に対し適切なサービスを提供するため、その提供の開始に際し、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、当該軽費老人ホームの運営規程の概要、職員の勤務体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制等の入所申込者がサービスを選択する

ために必要な重要事項について、わかりやすい説明書やパンフレット等の文書を交付して懇切丁寧に説明を行い、当該施設からサービスの提供を受けることにつき同意を得なければならないこととしたものである。なお、同意については、入所者及び軽費老人ホーム双方の保護の立場から書面によって確認することが望ましいものである。

- (2) 同条第2項は、契約書に定める軽費老人ホーム設置者の契約解除の条件は、信頼関係を著しく害する場合に限るなど入所者の権利を不当に狭めるものとなっていないこと。また、入所者、軽費老人ホーム設置者双方の契約解除条項を契約書上定めておくことを規定したものである。

2 対象者

- (1) 利用者は、自炊ができない程度の身体機能の低下等が認められ、又は高齢等のため独立して生活するには不安が認められる者であって、家族による援助を受けることが困難なものであること。
- (2) 基準第13条第2項に規定される「三親等内の親族」とは、三親等内の血族及び三親等内の姻族を指すものであること。

第5 サービスの提供に関する事項

1 入退所

- (1) 基準第14条第1項は、軽費老人ホームに入所しようとする者に対し、日常生活の自立を図るとともに安心して生き生きと明るく生活を送るためにどのような支援が必要であるかについて判断するため、その者の心身の状況や家族等の状況、生活歴等、必要な事項について把握し、当該施設において提供することができるサービスにより生活を継続することが可能な状態かどうかを明らかにすることが重要であるとしたものである。
- (2) 「入所中に提供することができるサービスの内容等」は、当該施設において提供されるサービス（特定施設入居者生活介護（介護予防特定施設入居者生活介護も含む。以下同じ。）の指定を受けている場合にはこれを含む。）の他、当該施設に入所しながら受けることができる訪問介護等の居宅サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービス等の各種サービスを含むものである。同条第2項は、入所者が入所しながら受けることができる各種サービスを総合的に判断したうえで、日常生活を営むことが困難であると認められる状態となった場合には、本人又は家族との話し合いの場を設けること等により、施設において提供できるサービスとその者の状態に関する説明を行うとともに、その者の状態に適合するサービスにつなげるための情報提供等の必要な援助に努めることを規定したものである。

なお、この話し合いにあたっては、その者及びその家族の希望を十分に勘案しなければならない、安易に施設側の理由により退所を促すことのないよう留意すること。

- (3) 同条第3項は、退所することとなった入所者の退所を円滑に行うとともに、退所先においてその者の心身の状況等に応じた適切なサービスを受けることができるよう、主として生活相談員が中心となって、主治の医師をはじめとする保健医療サービスや福祉サービスを提供する者等と十分に連携を図り、継続的な支援を行う体制づくりを行うよう努めるべきことを規定したものである。

2 サービスの提供の記録

基準第15条は、サービスの提供日、提供した具体的なサービスの内容、入所者の心身の状況その他必要な事項を記録しなければならないこととしたものである。

なお、基準第9条第2項に基づき、当該記録は、2年間保存しなければならない。

3 利用料等の受領

- (1) 入所者1人1ヶ月当たりの基本利用料は、基準第16条第1項第1号に定める「サービスの提供に要する費用」、同項第2号に定める「生活費」及び同項第3号に定める「居住に要する費用」の合算額以下とする。

- (2) 同条第1項第1号に定める「サービスの提供に要する費用」

ア 「サービスの提供に要する費用」は、旧通知の「事務費」をいうものであること。

イ 当該費用については、入所者が負担すべき額として都道府県知事が定める額を上限とすること。

なお、設定にあたっては、地域の実情その他の事情を総合的に勘案するよう努めること。

- (3) 同条第1項第2号に定める「生活費」

ア 生活費とは、「食材料費及び共用部分に係る光熱水費」のほか、共用部分に係る維持管理に要する費用など、当該施設において通常予測される生活需要のうち、入所者個人の専用でないものに係る費用をいうものである。

イ 同条第3項の規定により算定される額を上限とすること。

- (4) 同条第1項第3号に定める「居住に要する費用」

ア 「居住に要する費用」は、旧通知の「管理費」をいうものであること。

イ 「居住に要する費用」の設定にあたっては、施設の建築年次における

施設整備費補助をはじめ、その他の公的補助の状況及び入所者数、その他の事情を勘案し、適切に行うよう努めること。

ウ 「居住に要する費用」は、入所者の所得の低い場合や夫婦で利用する場合等入所者の実態に応じ、一定の範囲内で減額しても差し支えないものであること。

- (5) 同条第1項第5号に定める「入所者が選定する特別なサービスの提供を行ったことに伴い必要となる費用」とは、軽費老人ホームとして行うサービス以外の一時的疾病時における深夜介護に要する費用（特定施設入居者生活介護の指定を受けている軽費老人ホームを除く。）及びクラブ活動費等入所者個人に負担を求めることが適当と認められる趣味・娯楽等に要する費用をいうものであり、次のような費用は含まないものであること。

ア 「共益費」などのあいまいな名目の費用

イ 同条第1項第1号から第4号に該当する費用

ウ 新規入所の際に、敷金、礼金、保証金等の名目で徴収する費用（退去時における居室の現状回復費用及び利用料が滞納された場合の保証金として、同条第1項第1号から第3号に係る費用を合算した徴収額の3ヶ月分（概ね30万円を超えない部分に限る。）の範囲で徴収する費用を除く。）

- (6) (5)のウに定める保証金は、退去時に居室の原状回復費用を除き全額返還すること。なお、原状回復の費用負担については、「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」（平成10年3月建設省住宅局・（財）不動産適正取引推進機構）を参考にすること。

- (7) 同条第2項は、軽費老人ホームは、同条第1項の支払を受けるに当たっては、あらかじめ、入所者又はその家族に対して、その額等を記載した書類を交付して、説明を行い、入所者の同意を得なければならないこととしたものである。

4 サービスの提供の方針

- (1) 基準第17条は、軽費老人ホームが、入所者の自立した日常生活に資する支援を行い、明るく生きがいのある生活を提供するための施設であることを十分に踏まえ、サービスの提供に当たらなければならないことを規定したものである。

- (2) 同条第3項及び第4項は、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならず、緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合にあっては、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこととしたものである。

なお、基準第9条第2項の規定に基づき、当該記録は2年間保存しなければならない。

5 食事

食事の提供は、次の点に留意して行うものとする。

(1) 食事の提供について

入所者の心身の状況、嗜好に応じて、適切な栄養量、内容及び時間に提供すること。

また、一時的な疾病等により、食堂において食事をするのが困難な入所者に対しては、居室において食事を提供するなど、必要な配慮を行わなければならないこと。

(2) 調理について

調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこと。

また、病弱者に対する献立については、必要に応じ、協力医療機関等の医師の指導を受けること。

(3) 食事の提供に関する業務の委託について

食事の提供に関する業務は、軽費老人ホーム自らが行うことが望ましいが、栄養管理、調理管理、材料管理、施設等管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について施設自らが行う等、当該施設の施設長が業務遂行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合には、当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することができること。

(4) 居室関係部門と食事関係部門との連携について

食事提供については、入所者の嚥下や咀嚼の状況、食欲などの心身の状態等を当該入所者の食事に的確に反映させるために、居室関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられていることが必要であること。

(5) 栄養食事相談について

入所者に対しては、適切な栄養食事相談を行う必要があること。

6 生活相談等

(1) 基準第19条第1項の規定は、常時必要な指導を行い得る体制をとることにより積極的に入所者の生活の向上を図ることを趣旨とするものであること。

なお、相談に当たっては、運営規程に従うべきことは勿論であるが、さらに入所者の年齢、性別、性格、生活歴及び心身の状況等を考慮して個別的なサービスの提供に関する方針を定めることが適当であること。

- (2) 同条第2項は、軽費老人ホームは、要介護認定に係る申請や証明書の交付等、入所者が必要とする手続等について、入所者又はその家族が行うことが困難な場合は、原則としてその都度、必要な支援を行わなければならないこととしたものである。特に金銭にかかるものについては、書面等をもって事前に同意を得るとともに、代行した後は、その都度本人に確認を得るものとする。併せてこれらについては、その経過を記録しておくこと。
- (3) 同条第3項は、軽費老人ホームは、入所者の家族に対し、当該施設の会報の送付、当該施設が実施する行事への参加の呼びかけ等によって入所者とその家族が交流できる機会等を確保するよう努めなければならないこととするものである。また、入所者と家族の面会の場所や時間等についても、入所者やその家族の利便に配慮したものとする。
- (4) 同条第4項は、軽費老人ホームは、入所者の生活を当該施設内で完結させてしまうことのないよう、入所者の希望や心身の状況を踏まえながら、買物や外食、図書館や公民館等の公共施設の利用、地域の行事への参加、友人宅の訪問、散歩など、入所者に多様な外出の機会を確保するよう努めなければならないこととするものである。

7 居宅サービス等の利用

軽費老人ホームは、入所者が要介護状態又は要支援状態となった場合に、入所者が必要とする介護保険サービスを円滑に受けることができるよう、入所者に対し、近隣の居宅介護支援事業者や居宅サービス事業所に関する情報提供を行うなど、必要な措置を行わなければならないことを規定したものである。

8 健康の保持

- (1) 軽費老人ホームは、入所者の健康管理に努めること。
- (2) 職員については、労働安全衛生規則又は地方公共団体の実施する方法に従って健康診断を行うこと。
- (3) 定期的に調理に従事する職員の検便を行うこと。

9 生活相談員の責務

- (1) 基準第23条は、軽費老人ホームの生活相談員の責務を定めたものである。

生活相談員は、入所者に提供するサービスに関する計画に則った支援が行われるよう、必要に応じ、当該軽費老人ホームの職員の業務について調整を行うとともに、施設外の保健福祉サービスを行う者や市町村等、必要な機関との調整を行うことを基本とし、その上で、第1号から第3号まで

に掲げる業務を行うものである。

- (2) 同条第2項の「生活相談員が置かれていない軽費老人ホーム」とは、基準第11条第6項の規定を適用した場合を指すものである。

1.0 勤務体制の確保等

基準第24条は、入所者に対する適切なサービスの提供を確保するため、職員の勤務体制等について規定したものであるが、このほか、次の点に留意するものとする。

- (1) 同条第1項は、軽費老人ホームごとに、原則として月ごとに勤務表を作成し、職員の日々の勤務時間、常勤・非常勤の別、生活相談員及び介護職員等の配置、施設長との兼務関係等を明確にすることを定めたものであること。
- (2) 同条第2項は、職員の勤務態勢を定めるにあたっては、第17条第1項のサービスの提供の方針を踏まえ、可能な限り継続性を重視し、個別ケアの視点に立ったサービスの提供を行わなければならないこととしたものである。
- (3) 同条第3項は、当該軽費老人ホームの職員の資質の向上を図るため、研修機関が実施する研修や当該施設内の研修への参加の機会を計画的に確保することとしたものであること。

1.1 衛生管理等

- (1) 基準第26条第1項は、軽費老人ホームの必要最低限の衛生管理等を規定したものであるが、このほか、次の点に留意するものとする。

ア 調理及び配膳に伴う衛生は、食品衛生法（昭和22年法律第233号）等関係法規に準じて行われなければならない。

なお、食事の提供に使用する食器等の消毒も適正に行わなければならないこと。

イ 水道法（昭和32年法律第177号）の適用されない小規模の水道についても、市営水道、専用水道等の場合と同様、水質検査、塩素消毒法等衛生上必要な措置を講ずること。

ウ 常に施設内外を清潔に保つとともに、毎年1回以上大掃除を行うこと。

エ 食中毒及び感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。

オ 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講ずること。

カ 空調設備等により施設内の適温の確保に努めること。

(2) 同条第2項に規定する感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように講ずるべき措置については、具体的には次のアからエまでの取扱いとすること。

ア 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会

基準第26条第2項第1号に規定する委員会（以下「感染対策委員会」という。）は、幅広い職種（例えば、施設長、事務長、介護職員、栄養士、生活相談員、施設外の感染管理等の専門家など）により構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要である。

なお、感染対策委員会は、運営委員会など施設内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要である。

また、施設外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。

イ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針

当該施設における「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定する。

平常時の対策としては、施設内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）、日常のケアにかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌液・排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における施設関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定される。また、発生時における施設内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。

なお、それぞれの項目の記載内容の例については、「高齢者介護施設における感染対策マニュアル」（<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/osirase/tp0628-1/index.html>）を参照されたい。

ウ 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修

介護職員その他の職員に対する「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該施設における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的なケアの励行を行うものとする。

職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該施設が指針に基づ

いた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても、施設の指針が周知されるようにする必要がある。

また、研修の実施内容についても記録することが必要である。

研修の実施は、職員研修施設内での研修で差し支えない。

エ 施設は、入所予定者の感染症に関する事項も含めた健康状態を確認することが必要であるが、その結果感染症や既往症であっても、一定の場合を除き、サービス提供を断る正当な理由には該当しないものである。こうした者が入所する場合には、感染対策担当者は、介護職員その他の職員に対し、当該感染症に関する知識、対応等について周知することが必要である。

1.2 協力医療機関等

- (1) 軽費老人ホームは、入所者の入院や休日夜間等における対応について円滑な協力を得るため、協力医療機関との間であらかじめ必要な事項を取り決めておくものとする。
- (2) 基準第27条第1項の協力医療機関及び第2項の協力歯科医療機関は、軽費老人ホームから近距離にあることが望ましい。

1.3 秘密保持等

- (1) 基準第29条第1項は、軽費老人ホームの職員に、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密の保持を義務づけたものである。
- (2) 同条第2項は、軽費老人ホームに対して、過去に当該軽費老人ホームの職員であった者が、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないように必要な措置を取ることを義務づけたものであり、具体的には、軽費老人ホームは、当該軽費老人ホームの職員が、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、職員との雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めをおくなどの措置を講ずべきこととするものである。

1.4 苦情処理

- (1) 基準第31条第1項にいう「必要な措置」とは、苦情を受け付けるための窓口を設置することのほか、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該施設における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、これを入所者又はその家族にサービスの内容を説明する文書に記載するとともに、施設に掲示すること等である。

(2) 同条第2項は、苦情に対し軽費老人ホームが組織として迅速かつ適切に対応するため、当該苦情（軽費老人ホームの提供するサービスとは関係のないものを除く。）の受付日、内容等を記録することを義務づけたものである。

また、軽費老人ホームは、苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取り組みを自ら行うべきである。

なお、基準第9条第2項の規定に基づき、苦情の内容等の記録は、2年間保存しなければならない。

1.5 地域との連携等

(1) 基準第32条第1項は、軽費老人ホームが地域に開かれたものとして運営されるよう、地域の住民やボランティア団体等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めなければならないこととしたものである。

(2) 同条第2項は、基準第2条第3項の趣旨に基づき、介護相談員を積極的に受け入れる等、市町村との密接な連携に努めることを規定したものである。

なお、「市町村が実施する事業」には、介護相談員派遣事業のほか、広く市町村が老人クラブ、婦人会その他の非営利団体や住民の協力を得て行う事業が含まれるものである。

1.6 事故発生の防止及び発生時の対応

(1) 事故発生の防止のための指針

軽費老人ホームが整備する「事故発生の防止のための指針」には、次のような項目を盛り込むこととする。

ア 施設における介護事故の防止に関する基本的考え方

イ 介護事故の防止のための委員会その他施設内の組織に関する事項

ウ 介護事故の防止のための職員研修に関する基本方針

エ 施設内で発生した介護事故、介護事故には至らなかったが介護事故が発生しそうになった場合（ヒヤリ・ハット事例）及び現状を放置しておくこと介護事故に結びつく可能性が高いもの（以下「介護事故等」という。）の報告方法等の介護に係る安全の確保を目的とした改善のための方策に関する基本方針

オ 介護事故等発生時の対応に関する基本方針

カ 入所者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

キ その他介護事故等の発生の防止の推進のために必要な基本方針

(2) 事実の報告及びその分析を通じた改善策の職員に対する周知徹底

軽費老人ホームが、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、介護事故等について、施設全体で情報共有し、今後の再発防止につなげるためのものであり、決して職員の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要である。

具体的には、次のようなことを想定している。

ア 介護事故等について報告するための様式を整備すること。

イ 介護職員その他の職員は、介護事故等の発生又は発見ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、介護事故等について報告すること。

ウ (3)の事故発生の防止のための委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。

エ 事例の分析に当たっては、介護事故等の発生時の状況等を分析し、介護事故等の発生原因、結果等を取りまとめ、防止策を検討すること。

オ 報告された事例及び分析結果を職員に周知徹底すること。

カ 防止策を講じた後に、その効果について評価すること。

(3) 事故発生の防止のための委員会

軽費老人ホームにおける「事故発生の防止のための検討委員会」（以下「事故防止検討委員会」という。）は、介護事故発生の防止及び再発防止のための対策を検討する委員会であり、幅広い職種（例えば、施設長、事務長、介護職員、生活相談員、施設外の安全対策の専門家など）により構成する。構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の安全対策を担当する者を決めておくことが必要である。

なお、事故防止検討委員会は、運営委員会など他の委員会と独立して設置・運営することが必要であり、責任者はケア全般の責任者であることが望ましい。

また、事故防止検討委員会に施設外の安全対策の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。

(4) 事故発生の防止のための職員に対する研修

介護職員その他の職員に対する事故発生の防止のための研修の内容としては、事故発生防止の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該軽費老人ホームにおける指針に基づき、安全管理の徹底を行うものとする。

職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該軽費老人ホームが指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年2回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず事故発生の防止の研修を実施することが重要である。

また、研修の実施内容についても記録することが必要である。

研修の実施は、職員研修施設内での研修で差し支えない。

(5) 損害賠償

軽費老人ホームは、賠償すべき事態となった場合には、速やかに賠償しなければならない。そのため、損害賠償保険に加入しておくか若しくは賠償資力を有することが望ましい。

第6 経過的軽費老人ホーム

1 附則の趣旨

軽費老人ホームは、これまで軽費老人ホーム（A型）、軽費老人ホーム（B型）、ケアハウスという3類型が並存してきたものを、今後一元化する観点から、旧通知における「ケアハウス」の基準を本則として省令化を行ったものである。

一方、従来ケアハウスとは対象としてきた利用者や提供してきたサービスが異なる軽費老人ホーム（A型）及び軽費老人ホーム（B型）については、附則においてその基本方針並びに設備及び人員に関する基準の定めを置くこととしたものである。

なお、この附則の基準は、この省令の施行の際、現に存する軽費老人ホームのうち、軽費老人ホームA型又は軽費老人ホームB型として、都道府県知事により指定を受けたものに限り、当該施設の建て替えまでの間適用するものであるので留意すること。

第7 軽費老人ホームA型

1 基本方針

附則第3条は、軽費老人ホームのうち、軽費老人ホームA型の基本方針について規定したものである。

附則第3条から第10条までの適用を受ける軽費老人ホームは、旧通知における「軽費老人ホーム（A型）」を指すものである。

2 設備の基準

(1) 第2の1の(1)から(3)は、軽費老人ホームA型について準用する。

この場合において、「軽費老人ホーム」とあるのは「軽費老人ホームA型」と、「第10条第2項」とあるのは「附則第5条第2項」と読み替えるものとする。

(2) 「談話室、娯楽室又は集会室」は、それぞれ旧通知における「応接室（又

- は相談室)」、「集会室 (又は娯楽室)」の名称を変更したものであること。
- (3) 医務室は、入院施設を有しない診療所として医療法 (昭和23年法律第205号) 第7条第1項の規定に基づく都道府県知事の許可を得ること。
 - (4) 「調理室」は、旧通知における「炊事室」の名称を変更したものであること。
 - (5) 職員室は、事務室等 (入所者が日常継続的に使用する設備を除く。) に、適切なスペースを確保することができれば足りるものとする。
 - (6) 「面談室」は、旧通知における「相談室」の名称を変更したものであり、談話室等に適切なスペースを確保することができれば足りるものとする。

3 職員配置の基準

- (1) 職員については、適切な軽費老人ホームA型の運営が確保されるよう、附則第6条に定めるところにより、それぞれ必要な職員数を確保すること。
- (2) 第3の1の(3)は、軽費老人ホームA型について準用する。この場合において、「軽費老人ホーム」とあるのは「軽費老人ホームA型」と読み替えるものとする。
- (3) 附則第6条の規定により置くべき職員数は、別表2に掲げるとおりとなるので、参考とされたい。

4 利用料等の受領

- (1) 入所者1人1ヶ月当たりの基本利用料は、附則第7条第1項第1号に定める「サービスの提供に要する費用」、同項第2号に定める「生活費」の合算額以下とする。
- (2) 第5の3の(2)及び(3)は、軽費老人ホームA型について準用する。
この場合において、第5の3の(2)中「同条第1項第1号」とあるのは「附則第7条第1項第1号」とし、同(3)中「同条第1項第2号」とあるのは「附則第7条第1項第2号」とし、同(3)イ中「同条第3項」とあるのは、「附則第7条第3項」と読み替えるものとする。
- (3) 附則7条第1項第4号に定める「入所者が選定する特別なサービスの提供を行ったことに伴い必要となる費用」とは、軽費老人ホームとして行うサービス以外の一時的疾病時における深夜介護に要する費用 (特定施設入居者生活介護の指定を受けている軽費老人ホームを除く。) 及びクラブ活動費等入所者個人に負担を求めることが適当と認められる趣味・娯楽等に要する費用をいうものであり、次のような費用は含まないものであること。
 - ア 「共益費」などのあいまいな名目の費用
 - イ 同条第1項第1号から第3号に該当する費用
 - ウ 新規入所の際に、敷金、礼金、保証金等の名目で徴収する費用

5 生活相談員の責務

第5の9の(1)は、軽費老人ホームA型について準用する。

この場合において、「基準第23条」とあるのは、「附則第9条」と読み替えるものとする。

第8 軽費老人ホームB型

1 基本方針

附則第11条は、軽費老人ホームのうち、軽費老人ホームB型の基本方針について規定したものである。

附則第11条から第17条の適用を受ける軽費老人ホームは、旧通知における「軽費老人ホーム(B型)」を指すものである。

2 設備の基準

(1) 第2の1の(1)から(3)は、軽費老人ホームB型について準用する。

この場合において、「軽費老人ホーム」とあるのは「軽費老人ホームB型」と、「第10条第2項」とあるのは「附則第13条第2項」と読み替えるものとする。

(2) 「面談室」は、旧通知における「応接室」の名称を変更したものであること。

(3) 「談話室、娯楽室又は集会室」は、旧通知における「談話、娯楽室」及び「集会室(又は作業室)」の名称を変更したものであること。

3 職員配置の基準

(1) 職員については、適切な軽費老人ホームB型の運営が確保されるよう、附則第14条に定めるところにより、それぞれ必要な職員数を確保すること。

(2) 第3の1の(3)は、軽費老人ホームB型について準用する。この場合において、「軽費老人ホーム」とあるのは「軽費老人ホームB型」と読み替えるものとする。

4 利用料等の受領

(1) 入所者1人1ヶ月当たりの基本利用料は、附則第15条第1項第1号に定める「サービスの提供に要する費用」及び同項第2号に定める「居住に要する費用」の合算額以下とする。

(2) 同条第1項第1号に定める「サービスの提供に要する費用」

ア 「サービスの提供に要する費用」は、旧通知の別表Ⅲの1の額を指す

ものである。

イ 当該費用について、入所者が負担すべき額として都道府県知事が定める額を上限とすること。

(3) 同条第1項第2号に定める「居住に要する費用」

ア 「居住に要する費用」は、旧通知の別表Ⅲの2の額を指すものである。

イ 「居住に要する費用」の設定にあたっては、施設の建築年次における施設整備費補助をはじめ、その他の公的補助の状況及び入所者数、その他の事情を勘案し、適切に行うよう努めること。

(4) 同条第1項第4号に定める「入所者が選定する特別なサービスの提供を行ったことに伴い必要となる費用」とは、軽費老人ホームB型として行うサービス以外の一時的疾病時における深夜介護に要する費用及びクラブ活動費等入所者個人に負担を求めることが適当と認められる趣味・娯楽等に要する費用をいうものであり、次のような費用は含まないものであること。

ア 「共益費」などのあいまいな名目の費用

イ 同条第1項第1号から第3号に該当する費用

ウ 新規入所の際に、敷金、礼金、保証金等の名目で徴収する費用

5 自炊の支援等

(1) 附則第16条第1項は、入所者の食事は原則として自炊を基本とするが、必要に応じて支援を行うことを規定したものである。

(2) 一時的な疾病等により、入所者の日常生活に支障がある場合には、給食サービスの活用等による食事の供与をはじめ、日常生活上の世話をを行うなど、必要に応じたサービスの提供に努めること。

別表 1

○軽費老人ホーム職員配置基準表

1 軽費老人ホーム

2 特定施設入居者生活介護の指定を受けた
軽費老人ホーム

① 共通職員

一般入所者に対する
介護職員

職種 入所者	施設長	生活相談員	介護職員	栄養士	事務員	その他の職員 調理員
20	1	1	1	1	1	〔軽費老人ホームの実情に応じた適当数〕
30	1	1	1	1	1	
40	1	1	2	1	1	
50	1	1	2	1	1	
60	1	1	2	1	1	
70	1	1	2	1	1	
80	1	1	2	1	1	
90	1	1	〔2に 適当数を 加えて得た数〕	1	1	
100	1	1		1	1	
110	1	1		1	1	
120	1	1		1	1	
130	1	2		1	1	
140	1	2	1	1		
150	1	2	1	1		

職種 入所者	施設長	生活相談員	栄養士	事務員	その他の職員 調理員
20	1	1	1	1	〔軽費老人ホームの実情に応じた適当数〕
30	1	1	1	1	
40	1	1	1	1	
50	1	1	1	1	
60	1	1	1	1	
70	1	1	1	1	
80	1	1	1	1	
90	1	1	1	1	
100	1	1	1	1	
110	1	1	1	1	
120	1	1	1	1	
130	1	2	1	1	
140	1	2	1	1	
150	1	2	1	1	

職種 一般入所者	介護職員
20	1
30	1
40	2
50	2
60	2
70	2
80	2
90	〔2に 適当数を 加えて得た数〕
100	
110	
120	
130	
140	
150	

(注) 介護職員については、常勤換算方法により置くべき人数。

別表 2

○軽費老人ホームA型職員配置基準表

1 軽費老人ホームA型

2 特定施設入居者生活介護の指定を受けた
軽費老人ホームA型

①共通職員

一般入所者に対しての
介護職員等職員

入所者	職種	施設長	生活相談員	主任生活相談員	介護職員	主任介護職員	看護職員	栄養士	事務員	医師	その他の職員
50	人	1	1	-	3	1	1	1	2	人	人
60	人	1	-	1	3	1	1	1	2	入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数	当該施設の実情に応じた数
70	人	1	-	1	3	1	1	1	2		
80	人	1	-	1	3	1	1	1	2		
90	人	1	-	1	4	1	1	1	2		
100	人	1	-	1	4	1	1	1	2		
110	人	1	-	1	5	1	1	1	2		
120	人	1	-	1	5	1	1	1	2		
130	人	1	-	1	6	1	1	1	2		
140	人	1	-	1	6	1	2	1	2		
150	人	1	-	1	7	1	2	1	2		
160	人	1	-	1	7	1	2	1	2		
170	人	1	-	1	8	1	2	1	2		
180	人	1	1	1	8	1	2	1	2		
190	人	1	1	1	9	1	2	1	2		
200	人	1	1	1	9	1	2	1	2		
201以上	人	1	1	1	「9に 加えた数」	1	2	1	2		

入所者	職種	施設長	生活相談員	栄養士	事務員	医師	その他の職員
50	人	1	-	1	1	人	人
60	人	1	-	1	1	入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数	当該施設の実情に応じた数
70	人	1	-	1	1		
80	人	1	-	1	1		
90	人	1	-	1	1		
100	人	1	-	1	1		
110	人	1	-	1	1		
120	人	1	-	1	1		
130	人	1	-	1	1		
140	人	1	-	1	1		
150	人	1	-	1	1		
160	人	1	-	1	1		
170	人	1	-	1	1		
180	人	1	1	1	1		
190	人	1	1	1	1		
200	人	1	1	1	1		
201以上	人	1	1	1	1		

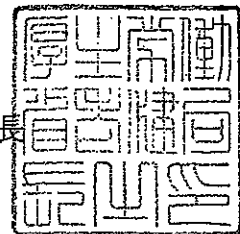
一般入所者	職種	介護職員	主任介護職員	看護職員
20	人	1	-	1
30	人	2	-	1
40	人	3	-	1
41~80	人	3	1	1
81~100	人	4	1	1
101~120	人	5	1	1
121~130	人	6	1	1
131~140	人	6	1	2
141~160	人	7	1	2
161~180	人	8	1	2
181~200	人	9	1	2
201以上	人	「9に 加えた数」	1	2

(注) 生活相談員、介護職員、看護職員については、常勤換算方法により置くべき人数。

写

平成20年5月30日
老発第0530003号都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省老健局長



軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について

社会福祉法（昭和26年法律第45号）第65条第1項の規定に基づき、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の6に規定される軽費老人ホームについては、「軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準」（平成20年厚生労働省令第107号（以下「基準」という。））が平成20年5月9日に公布され、平成20年6月1日より施行されることである。

軽費老人ホームに係る利用料等に関しては、これまで「軽費老人ホームの設備及び運営について」（昭和47年2月26日社老第17号厚生省社会局長通知）により取り扱ってきたところであるが、平成16年度より国庫補助が一般財源化されたこと、また基準において都道府県知事が利用料を定めることとしたところである。こうしたことを踏まえ、今後とも事業の実施が円滑に行えるよう、今般、別紙のとおり指針をお示しすることとしたので、御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等に周知されたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定による技術的助言として通知するものである。

また、本通知の施行に伴い、「軽費老人ホームの設備及び運営（本人からの事務費徴収額、特別運営費）について」（昭和57年5月15日社老第51号社会局老人福祉課長通知）は廃止する。

別紙

軽費老人ホーム利用料等取扱基準

第1 軽費老人ホームの利用料等

1 基本利用料

軽費老人ホームにおける入所者1人1ヶ月当たりの基本利用料は、「サービスの提供に要する費用」、「生活費」、「居住に要する費用」の合算額以下とする。

2 サービスの提供に要する費用

(1) サービスの提供に要する費用(月額)は、入所者が負担すべき額として都道府県知事が定める額を上限とし、その設定にあたっては、地域の実情及びその他の事情を総合的に勘案し、適正な水準とするよう努めること。

(別表Ⅰ-1)

(2) サービスの提供に要する費用(月額)は別表Ⅰ-1のサービスの提供に要する基本額(月額)に各種加算額等を加えた額とする。

サービスの提供に要する費用の助成基準額は、サービスの提供に要する費用(月額)から、別表Ⅱ-1の本人からの徴収額を差し引いた額とする。

(3) 各種加算額等

以下の各種加算額等については、それぞれの要件に該当する場合、上記のサービスの提供に要する費用(月額)に合算すること。

ア 寒冷地加算

寒冷地加算は、国家公務員の寒冷地手当に関する法律の規定により寒冷地手当を支給される地域に所在する施設を対象とし、寒冷地加算として次に掲げる額(月額)とする。

○新寒冷地に所在する施設

区 分	新1級地	新2級地	新3級地	新4級地
ケアハウス	790円	690円	660円	520円

(注)「新寒冷地」とは、国家公務員の寒冷地手当に関する法律(一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第136条)により改正)第1条第1号及び第2号に定める地域とする。

イ ボイラー技士雇上費

ボイラー技士雇上費は、ボイラー及び圧力容器安全規則（昭和47年労働省令第33号）第1条第1号の規定によるボイラーを設置しており、当該ボイラーを取り扱うためにボイラー技士の免許を受けた者を1年間継続して雇い上げることが明らかな施設を対象とし、201,500円を定員で除して得た額（月額）とする。

ウ 事務用冬期採暖費

事務用冬期採暖費は、北海道に所在する施設を対象とし、毎月180円とする。

エ 入所者処遇特別加算

入所者処遇特別加算は、高齢者等を非常勤職員として雇用している施設であって、「入所者処遇特別加算費の取り扱いについて」（平成2年6月18日社施第86号厚生省社会局長、大臣官房老人保健福祉部長通知）に定めるところに準じて認定された施設を対象とし、次により算出した額（月額）とする。

1,016,000円の範囲内の額／定員×12

オ 単身赴任手当加算

単身赴任手当加算は、職員のうち単身赴任者が存する施設であって、「生活保護施設等における単身赴任手当の加算について」（平成2年6月18日社施87号厚生省社会局長、大臣官房老人保健福祉部長通知）に定めるところに準じて単身赴任手当加算を必要とするものと認定された施設を対象とし、同通知に掲げる額を当該施設の定員で除して得た額とする。

カ 施設機能強化推進費

施設機能強化推進費は、施設機能の充実強化を推進している施設であって、「社会福祉施設における施設機能強化推進費の取扱について」（昭和62年7月16日社施90号厚生省社会局長通知）に定めるところに準じて施設機能強化推進費を必要とするものと認定された施設を対象とし、次により算出した額とする。

750,000円の範囲内の額／定員×12

キ 民間施設給与等改善費

民間施設給与等改善費は、地方公共団体の経営する施設以外の施設（ただし、昭和46年7月16日社庶第121号厚生省社会局長通知、児童家庭局長通知にいう社会福祉事業団等の経営施設を除く。）であって「社会福祉施設における民間施設給与等改善費の取扱について」（昭和63年5月27日社施第84号厚生省社会局長通知）に定めるところに準じ

て民間施設給与等改善費の加算を必要とするものと認定された場合に算定するものとし、「サービスの提供に要する基本額(月額)」、「寒冷地加算」、「ボイラー技士雇上費」、「事務用冬期採暖費」、「入所者処遇特別加算」、「単身赴任手当加算」、「施設機能強化推進費」の合算額に、同通知に定めるところにより決定された加算率を乗じて得た額（円未満切捨て）とする。

なお、特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設については、特定施設入居者生活介護の対象者について、共通職員のみにより算定した民間施設給与等改善費を算定し、それ以外の入所者との単価と区分して用いること。

ク 降灰除去費

降灰除去費は、活動火山対策特別措置法（昭和48年法律第61号）に基づき、降灰防除地域の指定を受けた地域に所在する施設を対象とし、次により算出した額とする。

$$139,970 \text{円} / \text{定員} \times 12$$

ケ 除雪費

除雪費は、豪雪地帯対策特別措置法（昭和31年4月5日法律第73号）第2条第2項の規定に基づく地域に所在する地方公共団体の経営する施設以外を対象とし、次に掲げる額とする。

毎年2月1日現在における利用者1人当たり

5,690円（加算は2月のみ）

3 生活費（月額）

(1) 生活費（月額）の設定

生活費（食材料費及び共用部分の光熱水費に限る。）は、都道府県知事が定める額を上限とし、その設定にあたっては地域の実情、物価の変動その他の事情を総合的に勘案し、適正な水準とするよう努めること。

地域	1人当たり の額	地区別冬期加算額(11月から3月まで)					
		I区	II区	III区	IV区	V区	VI区
	円	円	円	円	円	円	円
甲地	44,810	8,810	6,630	5,180	4,040	2,590	2,070
乙地	42,490	7,880	5,800	4,660	3,830	2,180	1,880

(注1)「地域」の欄における甲地とは「生活保護法による保護の基準(昭和38年4月1日厚生省告示第158号)」により「1級地-1及び1級地-2」又は「2級地-1及び2級地-2」に指定された市町村を乙地とは、「3級地-1及び3級地-2」に指定された市町村をそれぞれいうものである。

(注2)「地区別冬期加算」の欄における地区別は上記保護基準の別表1の区分による。

4 居住に要する費用(月額)

(1) 居住に要する費用の設定及び支払い方式

ア 居住に要する費用については、次に定めるところによる一括支払い方式、分割支払い方式、併用支払い方式のうち、入所者本人の意向に十分に配慮しつつ、原則として分割支払い方式をとるよう努めるものとする。

(ア) 一括支払い方式

一括支払い方式とは、施設の建設年次の施設整備費(土地取得費を除く。)から、国庫補助額、都道府県補助額、民間施設給与等改善費の管理費加算等のうち借入金返還予定額、都道府県等の借入金返還助成額等公的補助額を差し引いた設置者負担額の範囲内の額を定員又は入所者数に応じて配分した額(以下「居住費基礎額」という。)を基礎とし、一括納入する方式である。

なお、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)第7条第1項の規定に基づき選定され、施設の貸与を受けて運営している場合には、前述の「建設年次の施設整備費」とあるのを「施設及び施設用地の賃借料総額を現在価値で換算した額」と読み替えるものとする。

(イ) 分割支払い方式

分割支払い方式とは、居住費基礎額に一定の期間の月数(20年を標準とする。)の利息を加えた額を当該月数で除して得た額を定期的に納入する方式である。

(ウ) 併用支払い方式

併用支払い方式とは、居住費基礎額のうち、一定額を一括納入させるとともに、残余の額に一定の期間の月数(20年を標準とする。)の利息を加えた額を当該月数で除して得た数を定期的に納入する方式である。

イ この居住に要する経費の設定は、上限を示したものであり、その範囲

内で地域のニーズ等を勘案し、設定することは差し支えないこと。

ウ 当初からの入所者との均衡及び施設の老朽化に伴う修繕費、改築等に要する費用が必要となること等に鑑み、軽費老人ホームが開所し、一定期間経過した後入所する者についても、居住費基礎額の範囲内で居住に要する費用を設定して差し支えないこと。

エ 入所者が一定の期間（20年を標準とする。）未満の期間以内に退所した場合には、一括支払い方式で支払われた居住に要する費用又は、併用支払い方式による一括納入金を一定の期間（20年を標準とする。）から経過期間を差し引いた期間に応じ、均等払いで、退所時に利用者に返還すること。

なお、軽費老人ホーム単独経営の社会福祉法人など財政基盤が十分でないと判断される場合であって、かつ、着工時において相当数の入所者が確保されていない場合については、十分な入所者を確保し、安定的な経営が見込まれるまでの間について、入居金の返還債務について銀行保証等が付されていること。

（2）居住に要する費用の減額

居住に要する費用は、入所者の所得の低い場合や夫婦で利用する場合等入所者の実態に応じ、一定の範囲内で減額しても差し支えないものであること。

5 特別運営関係

（1）特別運営費は民間給与等改善費が適用されている施設を対象とし、施設の定員規模に応じ次の額（本人からの徴収額（年額）を限度額とする。）とする。

定 員 規 模	年 額
	円
10 ～ 19 人	40,000
20 ～ 29	50,000
30 ～ 39	70,000
40 ～ 49	90,000
50 ～ 60	110,000
61 ～ 70	130,000
71 ～ 80	150,000
81 ～ 90	170,000
91 ～ 100	190,000

101 ~120	220,000
121 ~140	260,000
141 ~160	300,000
161 ~180	340,000
181 ~200	380,000
201 ~	420,000

(2) 対象経費

- ア 施設経営者等が実施する利用者及びその家族に対する説明会等の開催に要する経費
- イ 利用料改訂に伴う利用者との契約更新時の説得等に要する経費
- ウ 利用者からの要請等により行う環境整備等に要する経費
- エ 契約更新に係るトラブル等の対策費（弁護士の雇上費、利用料未納分への充当等）
- オ その他施設会計において支出できるあらゆる経費

(3) 経理の方法等

- ア 特別運営費は、サービスの提供に要する費用の実徴収額から充当するものとする。
- イ 別表Ⅱ-1の本人からの徴収額には、特別運営費に相当する額は含まれないものとする。
- ウ 特別運営費は、減免した経費とみなし補助対象経理として取り扱うこと。
- エ 特別運営費は、施設会計から本部会計へ繰入れて支出することとし、施設会計においては、「利用者負担金収入」に「特別収入」の小区分を設け、「本部会計繰入金支出」に「特別運営費」の小区分を設け経理することとし、また、本部会計においては、「施設会計繰入金収入」に「特別収入」の小区分を設け、各々の支出に対応する勘定科目に「特別運営費」の小区分を設け経理する等その収支を明確にすること。

第2 軽費老人ホームA型の利用料等

1 基本利用料

軽費老人ホームA型における入所者1人1ヶ月当たりの基本利用料は、「サービスの提供に要する費用」及び「生活費」の合算額以下とする。

2 サービスの提供に要する費用

(1) サービスの提供に要する費用(月額)は、入所者が負担すべき額として都道府県知事が定める額を上限とし、その設定にあたっては、地域の実情及びその他の事情を総合的に勘案し、適正な水準とするよう努めること。

(別表I-2)

(2) サービスの提供に要する費用(月額)は別表I-2のサービスの提供に要する基本額(月額)に各種加算額等を加えた額とする。

サービスの提供に要する費用の助成基準額は、サービスの提供に要する費用(月額)から、別表II-2-①又は、II-2-②の本人からの徴収額を差し引いた額とする。

(3) 各種加算額等

以下の各種加算額等については、それぞれの要件に該当する場合、上記のサービスの提供に要する費用(月額)に合算すること。

ア 寒冷地加算

寒冷地加算は、国家公務員の寒冷地手当に関する法律の規定により寒冷地手当を支給される地域に所在する施設を対象とし、寒冷地加算として次に掲げる額(月額)とする。

○新寒冷地に所在する施設

区分	新1級地	新2級地	新3級地	新4級地
軽費 A	1,340円	1,170円	1,110円	880円

(注)「新寒冷地」とは、国家公務員の寒冷地手当に関する法律(一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第136条)により改正)第1条第1号及び第2号に定める地域とする。

イ ボイラー技士雇上費

ボイラー技士雇上費は、ボイラー及び圧力容器安全規則(昭和47年労働省令第33号)第1条第1号の規定によるボイラーを設置しており、当該ボイラーを取り扱うためにボイラー技士の免許を受けた者を1年間

継続して雇い上げることが明らかな施設を対象とし、201,500円を定員で除して得た額（月額）とする。

ウ 事務用冬期採暖費

事務用冬期採暖費は、北海道に所在する施設を対象とし、毎月180円とする。

エ 入所者処遇特別加算

入所者処遇特別加算は、高齢者等を非常勤職員として雇用している施設であって、「入所者処遇特別加算費の取り扱いについて」（平成2年6月18日社施第86号厚生省社会局長、大臣官房老人保健福祉部長通知）に定めるところに準じて認定された施設を対象とし、次により算出した額（月額）とする。

1,016,000円の範囲内の額／定員×12

オ 単身赴任手当加算

単身赴任手当加算は、職員のうち単身赴任者が存する施設であって、「生活保護施設等における単身赴任手当の加算について」（平成2年6月18日社施87号厚生省社会局長、大臣官房老人保健福祉部長通知）に定めるところに準じて単身赴任手当加算を必要とするものと認定された施設を対象とし、同通知に掲げる額を当該施設の定員で除して得た額とする。

カ 施設機能強化推進費

施設機能強化推進費は、施設機能の充実強化を推進している施設であって、「社会福祉施設における施設機能強化推進費の取扱について」（昭和62年7月16日社施90号厚生省社会局長通知）に定めるところに準じて施設機能強化推進費を必要とするものと認定された施設を対象とし、次により算出した額とする。

750,000円の範囲内の額／定員×12

キ 民間施設給与等改善費

民間施設給与等改善費は、地方公共団体の経営する施設以外の施設（ただし、昭和46年7月16日社庶第121号厚生省社会局長通知、児童家庭局長通知にいう社会福祉事業団等の経営施設を除く。）であって「社会福祉施設における民間施設給与等改善費の取扱について」（昭和63年5月27日社施第84号厚生省社会局長通知）に定めるところに準じて民間施設給与等改善費の加算を必要とするものと認定された場合に算定するものとし、「サービスの提供に要する基本額（月額）」、「寒冷地加算」、「ボイラー技士雇上費」、「事務用冬期採暖費」、「入所者処遇特別加算」、「単身赴任手当加算」、「施設機能強化推進費」の合算額に、同

通知に定めるところにより決定された加算率を乗じて得た額（円未満切捨て）とする。

なお、特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設については、特定施設入居者生活介護の対象者について、共通職員のみにより算定した民間施設給与等改善費を算定し、それ以外の入所者との単価と区分して用いること。

ク 降灰除去費

降灰除去費は、活動火山対策特別措置法（昭和48年法律第61号）に基づき、降灰防除地域の指定を受けた地域に所在する施設を対象とし、次により算出した額とする。

$$139,970\text{円} / \text{定員} \times 12$$

ケ 除雪費

除雪費は、豪雪地帯対策特別措置法（昭和31年4月5日法律第73号）第2条第2項の規定に基づく地域に所在する地方公共団体の経営する施設以外を対象とし、次に掲げる額とする。

毎年2月1日現在における利用者1人当り

$$5,690\text{円} (\text{加算は2月のみ})$$

3 生活費

(1) 生活費の設定

生活費（食材料費及び共用部分の光熱水費に限る。）は、都道府県知事が定める額を上限とし、その設定にあたっては地域の実情、物価の変動その他の事情を勘案し、適正な水準とするよう努めること。

地 域	1人当たり の 額	地区別冬期加算額（11月から3月まで）					
		I 区	II 区	III 区	IV 区	V 区	VI 区
甲 地	円 52,780	円 8,810	円 6,630	円 5,180	円 4,040	円 2,590	円 2,070
乙 地	円 50,210	円 7,880	円 5,800	円 4,660	円 3,830	円 2,180	円 1,880

(注1)「地域」の欄における甲地とは「生活保護法による保護の基準（昭和38年4月1日厚生省告示第158号）」により「1級地-1及び1級地-2」又は「2級地-1及び2級地-2」に指定された市町村を乙地とは、「3

級地－１及び３級地－２」に指定された市町村をそれぞれいうものである。

(注２)「地区別冬期加算」の欄における地区別は上記保護基準の別表１の区分による。

４ その他

(１) 退去時の取り扱いについて

退去時における居室の原状回復に関する費用負担については、「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」(平成１０年３月建設省住宅局・(財)不動産適正取引推進機構)を参考にすること。

(２) 特別運営関係

ア 特別運営費は民間給与等改善費が適用されている施設を対象とし、施設の定員規模に応じ次の額(本人からの徴収額(年額)を限度額とする。)とする。

定 員 規 模	年 額
人	円
10 ～ 19	40,000
20 ～ 29	50,000
30 ～ 39	70,000
40 ～ 49	90,000
50 ～ 60	110,000
61 ～ 70	130,000
71 ～ 80	150,000
81 ～ 90	170,000
91 ～ 100	190,000
101 ～ 120	220,000
121 ～ 140	260,000
141 ～ 160	300,000
161 ～ 180	340,000
181 ～ 200	380,000
201 ～	420,000

イ 対象経費

(ア) 施設経営者等が実施する利用者及びその家族に対する説明会等の開催に要する経費

(イ) 利用料改訂に伴う利用者との契約更新時の説得等に要する経費

- (ウ) 利用者からの要請等により行う環境整備等に要する経費
 - (エ) 契約更新に係るトラブル等の対策費（弁護士の雇上費、利用料未納分への充当等）
 - (オ) その他施設会計において支出できるあらゆる経費
- ウ 経理の方法等
- (ア) 特別運営費は、サービスの提供に要する費用の実徴収額から充当するものとする。
 - (イ) 別表Ⅱ－２－①又は、Ⅱ－２－②の本人からの徴収額には、特別運営費に相当する額は含まれないものとする。
 - (ウ) 特別運営費は、減免した経費とみなし補助対象経理として取り扱うこと。
 - (エ) 特別運営費は、施設会計から本部会計へ繰入れて支出することとし、施設会計においては、「利用者負担金収入」に「特別収入」の小区分を設け、「本部会計繰入金支出」に「特別運営費」の小区分を設け経理することとし、また、本部会計においては、「施設会計繰入金収入」に「特別収入」の小区分を設け、各々の支出に対応する勘定科目に「特別運営費」の小区分を設け経理する等その収支を明確にすること。

第3 軽費老人ホームB型の利用料等

1 基本利用料

軽費老人ホームB型における入所者1人1ヶ月当たりの基本利用料は、「サービスの提供に要する費用」及び「居住に要する費用」の合算額以下とする。

2 サービスの提供に要する費用（月額）の設定

サービスの提供に要する費用（月額）は、入所者が負担すべき額として都道府県知事が定める額を上限とし、その設定にあたっては、下記の金額を参考として、地域の実情及びその他の事情を総合的に勘案し、適正な水準とするよう努めること。

27,100円

3 居住に要する費用（月額）

居住に要する費用（月額）の設定にあたっては、施設の建築年次における施設整備費補助をはじめ、その他の公的補助の状況及び入所者数、その他の事情を勘案し、適切に行うよう努めること。

（参考）

○平成9年度以前に整備された施設

定員1人当たりの国庫補助基準面積×

（建築年度の建築基準単価+暖房基準単価）×1/4×乗率

○平成10年度以降に整備された施設

実際の建築に要した費用/定員×乗率

<乗率>

耐火構造 0.00908

準耐火構造平屋建 0.01172

準耐火構造2階建 0.01038

4 その他

退去時における居室の原状回復に関する費用負担については、「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン」（平成10年3月建設省住宅局・（財）不動産適正取引推進機構）を参考にすること。

別表 I - 1

サービスの提供に要する基本額(月額)

軽費老人ホーム

○留意事項

特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設については、サービスの提供に要する基本額(月額)について、以下のとおりとなるので留意されたい。

	サービスの提供に要する基本額(月額)	備 考
特定施設入居者生活介護の利用者	⑤、⑥、⑦、⑧のいずれか	⑥+⑩、⑧+⑩の組み合わせについては、一般入所者が30人以下の場合を除く。
上記以外の一般入所者	上記に⑨又は⑩を加えた額	

①単独設置

ケアハウス単独設置(介護職員あり)

入所者数	平成20年6月以降適用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
20	143,100	140,500	139,600	137,800	136,900	136,000	135,100	134,200	132,400	131,600	128,900
21-30	95,900	94,100	93,500	92,300	91,700	91,100	90,500	89,900	88,700	88,100	86,400
31-40	84,200	82,600	82,100	81,000	80,500	79,900	79,400	78,900	77,800	77,200	75,600
41-50	75,200	73,700	73,200	72,300	71,800	71,300	70,800	70,300	69,300	68,800	67,300
51-60	63,600	62,400	62,000	61,100	60,700	60,300	59,900	59,400	58,600	58,200	56,900
61-70	60,300	59,100	58,700	57,800	57,400	57,000	56,600	56,200	55,400	55,000	53,800
71-80	52,900	51,900	51,500	50,800	50,400	50,100	49,700	49,400	48,700	48,300	47,200
81-90	52,400	51,400	51,000	50,300	49,900	49,600	49,200	48,800	48,100	47,800	46,700
91-100	47,300	46,300	46,000	45,400	45,000	44,700	44,400	44,100	43,400	43,100	42,100
101-110	45,700	44,700	44,400	43,700	43,400	43,100	42,800	42,400	41,800	41,500	40,500
111-120	42,000	41,100	40,800	40,200	39,900	39,600	39,300	39,000	38,400	38,100	37,300
121-130	42,700	41,800	41,500	40,900	40,600	40,300	40,000	39,600	39,000	38,700	37,800
131-140	39,700	38,900	38,600	38,000	37,700	37,400	37,200	36,900	36,300	36,000	35,200
141-150	38,100	37,300	37,100	36,500	36,300	36,000	35,700	35,500	35,000	34,700	33,900

(注)地域区分は、次によること。

- 1 16/100は、人事院規則9-49附則第4条附則別表第2の支給割合が16/100とされている地域とする。
- 2 13/100は、人事院規則9-49附則第4条附則別表第2の支給割合が13/100とされている地域とする。

- 3 12/100は、人事院規則9-49附則第4条附則別表第2の支給割合が12/100とされている地域とする。
- 4 10/100は、人事院規則9-49附則第4条附則別表第2の支給割合が10/100とされている地域及び小金井市、逗子市、摂津市とする。
- 5 9/100は、人事院規則9-49附則第4条附則別表第2の支給割合が9/100とされている地域とする。
- 6 8/100は、人事院規則9-49附則第4条附則別表第2の支給割合が8/100とされている地域及び習志野市、八千代市、東久留米市とする。
- 7 7/100は、人事院規則9-49附則第4条附則別表第2の支給割合が7/100とされている地域及び綾瀬市、座間市、大東市、松原市とする。
- 8 6/100は、人事院規則9-49附則第4条附則別表第2の支給割合が6/100とされている地域及び狭山市、新座市、鳩ヶ谷市、富士見市、ふじみ野市、埼玉県三芳町、蕨市、東大和市、大阪狭山市、大阪府忠岡市、川西市とする。
- 9 4/100は、人事院規則9-49附則第4条附則別表第2の支給割合が4/100とされている地域及び伊勢原市、神奈川県寒川町とする。
- 10 3/100は、人事院規則9-49附則第4条附則別表第2の支給割合が3/100とされている地域及び長岡京市、広島県府中町とする。

② 単独設置

介護職員 1 名を配置しない場合

入所者数	平成 20 年 6 月 以 降 適 用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
20	119,200	117,100	116,400	115,000	114,200	113,500	112,800	112,100	110,700	110,000	107,900
21- 30	79,900	78,500	78,000	77,100	76,600	76,100	75,700	75,200	74,300	73,800	72,400
31- 40	72,200	70,900	70,400	69,500	69,100	68,700	68,200	67,800	66,900	66,400	65,100
41- 50	65,600	64,400	64,000	63,100	62,700	62,300	61,900	61,400	60,600	60,200	58,900
51- 60	55,600	54,600	54,200	53,500	53,100	52,800	52,400	52,100	51,400	51,000	49,900
61- 70	53,500	52,400	52,100	51,300	51,000	50,600	50,300	49,900	49,200	48,900	47,800
71- 80	46,900	46,000	45,700	45,100	44,800	44,500	44,100	43,800	43,200	42,900	42,000
81- 90	47,100	46,200	45,900	45,200	44,900	44,600	44,300	44,000	43,300	43,000	42,100
91-100	42,600	41,800	41,500	40,900	40,600	40,300	40,100	39,800	39,200	38,900	38,100
101-110	41,400	40,500	40,200	39,700	39,400	39,100	38,800	38,500	37,900	37,600	36,800
111-120	38,000	37,300	37,000	36,500	36,200	35,900	35,700	35,400	34,900	34,600	33,800
121-130	39,000	38,200	37,900	37,400	37,100	36,800	36,600	36,300	35,700	35,500	34,600
131-140	36,300	35,500	35,300	34,800	34,500	34,300	34,000	33,700	33,200	33,000	32,200
141-150	34,900	34,200	34,000	33,500	33,300	33,000	32,800	32,500	32,100	31,800	31,100

(注) 地域区分は別表 I - 1 - ①に同じ。

③ 併設置

入所者数	平成 20 年 6 月 以 降 適 用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
10- 14	145,600	143,300	142,500	141,000	140,200	139,400	138,700	137,900	136,400	135,600	133,300
15- 19	97,500	96,000	95,500	94,400	93,900	93,400	92,900	92,400	91,400	90,800	89,300
20- 29	93,300	91,700	91,100	90,000	89,400	88,900	88,300	87,800	86,700	86,100	84,500
30	67,300	66,200	65,800	65,100	64,700	64,300	64,000	63,600	62,900	62,500	61,400
31- 40	62,700	61,600	61,200	60,500	60,100	59,800	59,400	59,000	58,300	57,900	56,800
41- 50	50,500	49,600	49,300	48,700	48,400	48,100	47,800	47,500	46,900	46,600	45,700
51- 60	42,300	41,500	41,300	40,800	40,600	40,300	40,100	39,800	39,300	39,100	38,300
61- 70	36,400	35,700	35,500	35,100	34,900	34,700	34,500	34,300	33,800	33,600	33,000
71- 80	32,000	31,500	31,300	30,900	30,700	30,500	30,400	30,200	29,800	29,600	29,100
81- 90	33,900	33,300	33,100	32,700	32,500	32,300	32,100	31,900	31,500	31,300	30,700
91-100	30,600	30,100	29,900	29,500	29,300	29,100	29,000	28,800	28,400	28,200	27,700
101-110	29,900	29,300	29,100	28,700	28,500	28,300	28,100	27,900	27,500	27,400	26,800
111-120	27,500	26,900	26,800	26,400	26,200	26,000	25,900	25,700	25,300	25,200	24,600
121-130	29,300	28,800	28,600	28,200	28,000	27,800	27,600	27,400	27,000	26,800	26,200
131-140	27,400	26,800	26,700	26,300	26,100	25,900	25,800	25,600	25,200	25,000	24,500
141-150	26,500	26,000	25,800	25,500	25,300	25,100	25,000	24,800	24,500	24,300	23,800

(注) 地域区分は別表 I - 1 - ①に同じ。

④併設設置 介護職員を1名を配置しない場合

入所者数	平成20年6月以降適用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
10-14	97,600	96,400	96,000	95,200	94,800	94,400	94,000	93,600	92,900	92,500	91,300
15-19	65,500	64,700	64,400	63,900	63,600	63,400	63,100	62,800	62,300	62,000	61,300
20-29	69,500	68,400	68,000	67,300	66,900	66,600	66,200	65,900	65,100	64,800	63,700
30	51,200	50,500	50,200	49,800	49,500	49,300	49,000	48,800	48,300	48,100	47,300
31-40	50,800	50,000	49,700	49,100	48,900	48,600	48,300	48,000	47,500	47,200	46,400
41-50	40,900	40,200	40,000	39,600	39,300	39,100	38,900	38,700	38,200	38,000	37,300
51-60	34,200	33,600	33,500	33,100	32,900	32,700	32,500	32,400	32,000	31,800	31,300
61-70	29,600	29,100	28,900	28,600	28,500	28,300	28,100	28,000	27,700	27,500	27,000
71-80	26,000	25,600	25,400	25,200	25,000	24,900	24,800	24,600	24,300	24,200	23,800
81-90	28,600	28,100	27,900	27,600	27,400	27,200	27,100	26,900	26,600	26,400	25,900
91-100	25,800	25,400	25,200	24,900	24,800	24,700	24,500	24,400	24,100	23,900	23,500
101-110	25,600	25,100	25,000	24,600	24,500	24,300	24,200	24,000	23,700	23,500	23,000
111-120	23,500	23,100	22,900	22,600	22,500	22,400	22,200	22,100	21,800	21,600	21,200
121-130	25,700	25,200	25,000	24,700	24,500	24,400	24,200	24,000	23,700	23,500	23,000
131-140	24,000	23,500	23,400	23,100	22,900	22,700	22,600	22,400	22,100	22,000	21,500
141-150	23,300	22,900	22,700	22,400	22,300	22,200	22,000	21,900	21,600	21,400	21,000

(注)地域区分は別表I-1-①に同じ。

⑤特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合(単独設置)

共通職員

入所者数	平成20年6月以降適用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
20	108,400	106,300	105,600	104,200	103,500	102,800	102,100	101,400	100,000	99,300	97,200
21-30	72,700	71,300	70,800	69,900	69,400	68,900	68,400	68,000	67,000	66,600	65,200
31-40	54,900	53,800	53,500	52,800	52,400	52,100	51,700	51,400	50,700	50,300	49,300
41-50	51,700	50,600	50,300	49,600	49,200	48,900	48,600	48,200	47,500	47,200	46,100
51-60	44,000	43,200	42,900	42,300	42,000	41,700	41,400	41,100	40,500	40,200	39,300
61-70	43,500	42,600	42,300	41,700	41,400	41,100	40,800	40,500	39,900	39,600	38,700
71-80	38,300	37,500	37,200	36,700	36,400	36,200	35,900	35,600	35,100	34,800	34,100
81-90	34,100	33,400	33,100	32,700	32,400	32,200	32,000	31,700	31,300	31,000	30,300
91-100	30,800	30,200	29,900	29,500	29,300	29,100	28,900	28,700	28,300	28,100	27,400
101-110	30,700	30,000	29,800	29,300	29,100	28,900	28,700	28,500	28,000	27,800	27,100
111-120	28,200	27,600	27,300	26,900	26,700	26,500	26,300	26,100	25,700	25,500	24,900
121-130	29,900	29,300	29,100	28,600	28,400	28,200	28,000	27,800	27,300	27,100	26,500
131-140	27,900	27,300	27,100	26,700	26,500	26,300	26,100	25,900	25,500	25,300	24,700
141-150	27,000	26,500	26,300	25,900	25,700	25,500	25,300	25,200	24,800	24,600	24,000

(注)地域区分は別表I-1-①に同じ。

⑥特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合(単独設置)

共通職員 生活相談員を1名置かない場合

入所者数	平成20年6月以降適用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
20	83,200	81,700	81,200	80,200	79,700	79,200	78,600	78,100	77,100	76,600	75,100
21-30	55,900	54,900	54,600	53,900	53,500	53,200	52,900	52,500	51,900	51,500	50,500
31-40	42,300	41,500	41,200	40,700	40,500	40,200	40,000	39,700	39,200	39,000	38,200
41-50	41,600	40,800	40,500	40,000	39,700	39,500	39,200	38,900	38,400	38,100	37,300
51-60	35,700	35,000	34,800	34,300	34,100	33,800	33,600	33,400	32,900	32,700	32,000
61-70	36,300	35,500	35,300	34,800	34,600	34,300	34,100	33,800	33,400	33,100	32,400
71-80	31,900	31,300	31,100	30,700	30,500	30,200	30,000	29,800	29,400	29,200	28,500
81-90	28,400	27,900	27,700	27,300	27,100	26,900	26,700	26,500	26,200	26,000	25,400
91-100	25,800	25,200	25,100	24,700	24,600	24,400	24,200	24,100	23,700	23,500	23,000
101-110	26,100	25,500	25,300	25,000	24,800	24,600	24,400	24,200	23,800	23,700	23,100
111-120	24,000	23,500	23,300	23,000	22,800	22,700	22,500	22,300	22,000	21,800	21,300
121-130	26,100	25,500	25,400	25,000	24,800	24,600	24,400	24,200	23,900	23,700	23,100
131-140	24,300	23,800	23,600	23,300	23,100	23,000	22,800	22,600	22,300	22,100	21,600
141-150	23,700	23,200	23,100	22,700	22,600	22,400	22,200	22,100	21,800	21,600	21,100

(注)地域区分は別表I-1-①に同じ。

⑦特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合(併設設置)

共通職員

入所者数	平成20年6月以降適用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
10-14	76,100	74,900	74,500	73,800	73,400	73,000	72,600	72,200	71,400	71,000	69,800
15-19	51,100	50,300	50,100	49,500	49,300	49,000	48,800	48,500	48,000	47,700	46,900
20-29	58,500	57,400	57,100	56,300	56,000	55,600	55,200	54,900	54,100	53,800	52,700
30	44,100	43,400	43,100	42,600	42,400	42,100	41,900	41,700	41,200	40,900	40,200
31-40	33,300	32,800	32,600	32,300	32,100	31,900	31,700	31,500	31,200	31,000	30,400
41-50	26,900	26,500	26,300	26,000	25,900	25,700	25,600	25,400	25,200	25,000	24,600
51-60	22,700	22,300	22,200	22,000	21,900	21,700	21,600	21,500	21,200	21,100	20,800
61-70	19,600	19,300	19,200	19,000	18,900	18,800	18,700	18,600	18,400	18,300	18,000
71-80	17,300	17,100	17,000	16,800	16,700	16,600	16,500	16,400	16,200	16,100	15,900
81-90	15,500	15,300	15,200	15,000	14,900	14,900	14,800	14,700	14,500	14,500	14,200
91-100	14,100	13,900	13,800	13,700	13,600	13,500	13,500	13,400	13,200	13,200	12,900
101-110	14,900	14,600	14,500	14,300	14,200	14,100	14,000	13,900	13,800	13,700	13,400
111-120	13,700	13,500	13,400	13,200	13,100	13,100	13,000	12,900	12,700	12,600	12,400
121-130	16,600	16,300	16,200	16,000	15,800	15,700	15,600	15,500	15,300	15,200	14,900
131-140	15,500	15,200	15,100	14,900	14,800	14,700	14,600	14,500	14,300	14,200	13,900
141-150	15,500	15,200	15,100	14,900	14,800	14,700	14,600	14,500	14,300	14,200	14,000

(注)地域区分は別表I-1-①に同じ。

⑧特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合(併設施設)

共通職員 生活相談員を1名置かない場合

入所者数	平成20年6月以降適用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
10-14	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700	25,700
15-19	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
20-29	33,400	32,900	32,700	32,400	32,200	32,000	31,900	31,700	31,400	31,200	30,700
30	27,300	27,000	26,900	26,700	26,600	26,400	26,300	26,200	26,000	25,900	25,500
31-40	20,700	20,500	20,400	20,200	20,100	20,100	20,000	19,900	19,700	19,600	19,400
41-50	16,800	16,600	16,600	16,400	16,400	16,300	16,200	16,200	16,000	16,000	15,800
51-60	14,200	14,100	14,000	13,900	13,800	13,800	13,700	13,700	13,600	13,500	13,300
61-70	12,400	12,200	12,200	12,100	12,000	12,000	11,900	11,900	11,800	11,700	11,600
71-80	11,000	10,900	10,900	10,800	10,700	10,700	10,600	10,600	10,500	10,500	10,400
81-90	10,000	9,800	9,800	9,700	9,700	9,700	9,600	9,600	9,500	9,500	9,400
91-100	9,100	9,000	8,900	8,900	8,800	8,800	8,800	8,700	8,700	8,600	8,500
101-110	14,900	14,600	14,500	14,300	14,200	14,100	14,000	13,900	13,800	13,700	13,400
111-120	13,700	13,500	13,400	13,200	13,100	13,100	13,000	12,900	12,700	12,600	12,400
121-130	12,800	12,500	12,500	12,300	12,200	12,100	12,100	12,000	11,800	11,800	11,500
131-140	11,900	11,700	11,600	11,500	11,400	11,300	11,300	11,200	11,100	11,000	10,800
141-150	12,100	11,900	11,800	11,700	11,600	11,600	11,500	11,400	11,300	11,200	11,000

(注)地域区分は別表I-1-①に同じ。

⑨特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合(単独・併設共通)

一般入所者に対する介護職員

一般入所者数	平成20年6月以降適用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
20	35,300	34,800	34,600	34,200	34,000	33,800	33,700	33,500	33,100	32,900	32,300
21-30	23,100	22,800	22,600	22,400	22,300	22,100	22,000	21,900	21,600	21,500	21,100
31-40	29,300	28,800	28,600	28,200	28,000	27,800	27,600	27,400	27,100	26,900	26,300
41-50	23,400	23,000	22,800	22,500	22,400	22,200	22,100	21,900	21,600	21,500	21,000
51-60	19,500	19,200	19,000	18,800	18,700	18,500	18,400	18,300	18,000	17,900	17,500
61-70	16,700	16,400	16,300	16,100	16,000	15,800	15,700	15,600	15,400	15,300	15,000
71-80	14,600	14,400	14,300	14,100	14,000	13,900	13,800	13,700	13,500	13,400	13,100
81-90	18,300	17,900	17,800	17,500	17,400	17,300	17,200	17,000	16,800	16,700	16,300
91-100	16,500	16,100	16,000	15,800	15,700	15,600	15,500	15,300	15,100	15,000	14,700
101-110	15,000	14,700	14,600	14,300	14,200	14,100	14,000	13,900	13,700	13,600	13,300
111-120	13,700	13,400	13,300	13,100	13,000	12,900	12,800	12,700	12,600	12,500	12,200
121-130	12,700	12,400	12,300	12,200	12,100	12,000	11,900	11,800	11,700	11,600	11,300
131-140	11,700	11,500	11,400	11,300	11,200	11,100	11,000	10,900	10,800	10,700	10,500
141-150	11,000	10,800	10,700	10,500	10,500	10,400	10,300	10,200	10,100	10,000	9,800

(注)地域区分は別表I-1-①に同じ。

⑩特定施設入居者生活介護の指定を受けた場合(単独・併設共通)

一般入所者に対する介護職員を1名置かなかつた場合

一般入所者数	平成20年6月以降適用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
20	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
21-30	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
31-40	17,300	17,000	16,900	16,700	16,600	16,500	16,500	16,400	16,200	16,100	15,800
41-50	13,800	13,600	13,500	13,400	13,300	13,200	13,200	13,100	12,900	12,900	12,600
51-60	11,500	11,400	11,300	11,200	11,100	11,000	11,000	10,900	10,800	10,700	10,500
61-70	9,900	9,700	9,700	9,600	9,500	9,500	9,400	9,400	9,200	9,200	9,000
71-80	8,600	8,500	8,400	8,300	8,300	8,200	8,200	8,200	8,100	8,000	7,900
81-90	13,000	12,800	12,700	12,500	12,400	12,300	12,300	12,200	12,000	11,900	11,700
91-100	11,700	11,500	11,400	11,200	11,200	11,100	11,000	10,900	10,800	10,700	10,500
101-110	10,600	10,400	10,300	10,200	10,100	10,000	10,000	9,900	9,800	9,700	9,500
111-120	9,700	9,600	9,500	9,400	9,300	9,200	9,200	9,100	9,000	8,900	8,700
121-130	8,900	8,800	8,700	8,600	8,500	8,500	8,400	8,400	8,200	8,200	8,000
131-140	8,300	8,200	8,100	8,000	8,000	7,900	7,800	7,800	7,700	7,600	7,500
141-150	7,700	7,600	7,500	7,400	7,400	7,300	7,300	7,200	7,100	7,100	6,900

(注)地域区分は別表I-1-①に同じ。

別表 I - 2

サービスの提供に要する基本額(月額)

軽費老人ホーム A 型

① 単独設置

入所者数	平成 20 年 6 月 以 降 適 用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
50	122,400	119,900	119,100	117,400	116,500	115,700	114,800	114,000	112,300	111,400	108,900
51-60	103,200	101,000	100,300	98,900	98,200	97,500	96,800	96,000	94,600	93,900	91,800
61-70	88,600	86,800	86,200	85,000	84,400	83,700	83,100	82,500	81,300	80,700	78,900
71-80	77,700	76,100	75,600	74,500	74,000	73,500	72,900	72,400	71,300	70,800	69,200
81-90	74,700	73,200	72,700	71,600	71,100	70,600	70,100	69,600	68,500	68,000	66,500
91-100	67,400	66,000	65,500	64,600	64,100	63,700	63,200	62,700	61,800	61,300	60,000
101-110	66,400	65,000	64,500	63,600	63,200	62,700	62,200	61,800	60,900	60,400	59,000
111-120	65,200	63,700	63,300	62,300	61,800	61,400	60,900	60,400	59,500	59,000	57,600
121-130	64,000	62,600	62,200	61,200	60,800	60,300	59,800	59,400	58,400	58,000	56,600
131-140	63,000	61,600	61,100	60,200	59,700	59,300	58,800	58,400	57,400	57,000	55,600
141-150	64,500	63,100	62,600	61,700	61,200	60,800	60,300	59,800	58,900	58,400	57,000
151-160	61,100	59,700	59,300	58,400	57,900	57,500	57,000	56,600	55,700	55,200	53,900
161-170	60,500	59,200	58,700	57,800	57,400	57,000	56,500	56,100	55,200	54,700	53,400
171-180	59,900	58,600	58,200	57,300	56,800	56,400	55,900	55,500	54,600	54,200	52,900
181-190	59,500	58,100	57,700	56,800	56,400	56,000	55,500	55,100	54,200	53,800	52,500
191-200	56,600	55,400	54,900	54,100	53,700	53,300	52,900	52,500	51,600	51,200	50,000
201-210	56,900	55,700	55,300	54,400	54,000	53,600	53,200	52,800	51,900	51,500	50,300

(注) 地域区分は別表 I - 1 - ①に同じ。

②併設設置

入所者数	平成20年6月以降適用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
50	88,100	86,200	85,600	84,400	83,800	83,200	82,600	81,900	80,700	80,100	78,300
51-60	74,300	72,800	72,200	71,200	70,700	70,200	69,700	69,100	68,100	67,600	66,000
61-70	63,800	62,500	62,000	61,200	60,700	60,300	59,800	59,400	58,500	58,100	56,700
71-80	56,100	54,900	54,500	53,700	53,400	53,000	52,600	52,200	51,400	51,000	49,900
81-90	59,500	58,300	57,800	57,000	56,600	56,200	55,700	55,300	54,500	54,100	52,800
91-100	53,600	52,500	52,100	51,400	51,000	50,600	50,300	49,900	49,100	48,800	47,600
101-110	53,800	52,700	52,300	51,600	51,200	50,800	50,400	50,000	49,300	48,900	47,800
111-120	52,500	51,400	51,000	50,300	49,900	49,500	49,200	48,800	48,100	47,700	46,600

(注) 地域区分は別表 I - 1 - ①に同じ。

③特定施設入居者生活介護を受けた場合
共通職員

入所者数	平成20年6月以降適用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
50	55,800	54,600	54,300	53,500	53,100	52,700	52,300	51,900	51,100	50,700	49,600
51-60	47,400	46,400	46,100	45,500	45,100	44,800	44,500	44,100	43,500	43,100	42,100
61-70	40,900	40,000	39,800	39,200	38,900	38,600	38,300	38,100	37,500	37,200	36,400
71-80	35,900	35,200	34,900	34,400	34,200	33,900	33,700	33,400	32,900	32,700	31,900
81-90	32,000	31,300	31,100	30,600	30,400	30,200	30,000	29,800	29,300	29,100	28,400
91-100	28,900	28,400	28,200	27,800	27,600	27,400	27,200	27,000	26,600	26,400	25,800
101-110	26,900	26,300	26,100	25,800	25,600	25,400	25,200	25,000	24,700	24,500	23,900
111-120	28,900	28,300	28,000	27,600	27,400	27,200	26,900	26,700	26,300	26,100	25,400
121-130	26,800	26,200	26,000	25,600	25,400	25,200	25,000	24,800	24,400	24,200	23,500
131-140	24,900	24,300	24,100	23,700	23,500	23,400	23,200	23,000	22,600	22,400	21,800
141-150	25,700	25,100	24,900	24,500	24,300	24,200	24,000	23,800	23,400	23,200	22,600
151-160	24,600	24,100	23,900	23,500	23,300	23,100	22,900	22,800	22,400	22,200	21,600
161-170	23,200	22,700	22,500	22,200	22,000	21,800	21,600	21,500	21,100	20,900	20,400
171-180	22,000	21,500	21,300	21,000	20,800	20,600	20,500	20,300	20,000	19,800	19,300
181-190	20,900	20,400	20,300	20,000	19,800	19,600	19,500	19,300	19,000	18,900	18,400
191-200	19,900	19,400	19,300	19,000	18,800	18,700	18,500	18,400	18,100	17,900	17,500
201-210	19,700	19,300	19,100	18,800	18,700	18,500	18,400	18,300	18,000	17,800	17,400

(注) 地域区分は別表 I - 1 - ①に同じ。

④特定施設入居者生活介護を受けた場合
一般入所者に対する介護職員等

一般入所者数	平成20年6月以降適用										
	16/100	13/100	12/100	10/100	9/100	8/100	7/100	6/100	4/100	3/100	左記以外
人	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
20	42,400	41,900	41,700	41,300	41,100	40,900	40,700	40,600	40,200	40,000	39,400
21-30	44,900	44,200	43,900	43,400	43,200	42,900	42,700	42,400	41,900	41,700	40,900
31-40	46,100	45,300	45,000	44,400	44,200	43,900	43,600	43,300	42,700	42,500	41,600
41-50	47,000	46,100	45,800	45,200	44,900	44,600	44,300	44,000	43,400	43,100	42,200
51-60	39,100	38,400	38,100	37,600	37,400	37,100	36,900	36,600	36,100	35,900	35,100
61-70	33,600	32,900	32,700	32,300	32,100	31,800	31,600	31,400	31,000	30,800	30,100
71-80	29,400	28,800	28,600	28,300	28,100	27,900	27,700	27,500	27,100	27,000	26,400
81-90	31,600	31,000	30,800	30,400	30,200	29,900	29,700	29,500	29,100	28,900	28,300
91-100	28,400	27,900	27,700	27,300	27,100	26,900	26,700	26,600	26,200	26,000	25,400
101-110	30,400	29,800	29,600	29,200	29,000	28,800	28,600	28,400	28,000	27,800	27,200
111-120	27,900	27,300	27,100	26,700	26,500	26,400	26,200	26,000	25,600	25,400	24,900
121-130	29,500	28,900	28,700	28,300	28,100	27,900	27,700	27,500	27,100	26,900	26,300
131-140	30,900	30,300	30,000	29,600	29,400	29,200	29,000	28,700	28,300	28,100	27,500
141-150	32,200	31,500	31,300	30,800	30,600	30,400	30,100	29,900	29,500	29,200	28,600
151-160	30,200	29,500	29,300	28,900	28,700	28,500	28,300	28,100	27,600	27,400	26,800
161-170	31,400	30,700	30,500	30,000	29,800	29,600	29,400	29,200	28,700	28,500	27,800
171-180	32,400	31,700	31,400	31,000	30,700	30,500	30,300	30,000	29,600	29,400	28,700
181-190	33,300	32,600	32,400	31,900	31,600	31,400	31,200	30,900	30,500	30,200	29,500
191-200	31,600	31,000	30,700	30,300	30,100	29,800	29,600	29,400	28,900	28,700	28,000
201-210	32,500	31,800	31,500	31,100	30,800	30,600	30,400	30,100	31,000	30,800	30,100

(注1)地域区分は別表Ⅰ-1-①に同じ。

(注2)上記単価のうち、特定施設入居者生活介護対象の入所者については、Ⅰ-2-③の「共通職員単価」によるものを、また、それ以外の一般入所者については、「共通職員単価」にⅠ-2-④の「一般入所者に対する介護職員等単価」を加えたものを、サービスに要する費用の基本額(月額)とする。

別表Ⅱ－1

本人からの徴収額（月額）

軽費老人ホーム

対象収入による階層区分		費用徴収額(月額)
1	1,500,000 円以下	10,000 円
2	1,500,001 円 ～ 1,600,000 円	13,000
3	1,600,001 円 ～ 1,700,000 円	16,000
4	1,700,001 円 ～ 1,800,000 円	19,000
5	1,800,001 円 ～ 1,900,000 円	22,000
6	1,900,001 円 ～ 2,000,000 円	25,000
7	2,000,001 円 ～ 2,100,000 円	30,000
8	2,100,001 円 ～ 2,200,000 円	35,000
9	2,200,001 円 ～ 2,300,000 円	40,000
10	2,300,001 円 ～ 2,400,000 円	45,000
11	2,400,001 円 ～ 2,500,000 円	50,000
12	2,500,001 円 ～ 2,600,000 円	57,000
13	2,600,001 円 ～ 2,700,000 円	64,000
14	2,700,001 円 ～ 2,800,000 円	71,000
15	2,800,001 円 ～ 2,900,000 円	78,000
16	2,900,001 円 ～ 3,000,000 円	85,000
17	3,000,001 円 ～ 3,100,000 円	92,000
18	3,100,001 円以上	全 額

(注1) この表における「対象収入」とは前年の収入（社会通念上収入として認定することが適当でないものを除く。）から、租税、社会保険料、医療費、当該施設における特定施設入居者生活介護の利用者負担分等の必要経費を控除した後の収入をいう。

(注2) 対象収入及び必要経費については、「老人保護措置費の費用徴収基準の取扱いについて」（平成18年1月24日老発第0124004号）の「1 「対象収入」について」の取扱いによるほか、「老人保護措置費の費用徴収基準の取扱い細則について」（平成18年1月24日老計発第0124001号）の第2の1の（1）「前年」の対象収入の取扱い、（3）「収入として認定するものの取扱い」、（4）「必要

経費の取扱い」に準じ取扱うこと。

(注3) 本人からの徴収額(月額)は上表により求めた額とする。

ただし、その額が当該施設におけるサービスの提供に要す費用を超えるときは、当該施設のサービスの提供に要する費用を本人からの徴収額(月額)とする。

(注4) 夫婦で入居する場合については、夫婦の収入及び必要経費を合算し、合計額の2分の1をそれぞれ個々の対象収入とし、その額が150万円以下に該当する場合の夫婦のそれぞれの費用徴収額については、上記表の額から30%減額した額を本人からの費用徴収額とする。この場合、100円未満の端数は切り捨てとする。

(注5) 利用料の負担が困難な状況である者については、必要に応じて生活保護担当部局と連携し、生活保護の申請手続等の援助等を行うこと。

別表Ⅱ－２

本人からの徴収額（月額）

軽費老人ホームＡ型

①平成３年７月１日以降の入所者から適用

対象収入による階層区分		本人からのサービスに要する 費用の徴収額(月額)
1	1,500,000 円以下	10,000 円
2	1,500,001 円 ～ 1,600,000 円	13,000
3	1,600,001 円 ～ 1,700,000 円	16,000
4	1,700,001 円 ～ 1,800,000 円	19,000
5	1,800,001 円 ～ 1,900,000 円	22,000
6	1,900,001 円 ～ 2,000,000 円	25,000
7	2,000,001 円 ～ 2,100,000 円	30,000
8	2,100,001 円 ～ 2,200,000 円	35,000
9	2,200,001 円 ～ 2,300,000 円	40,000
10	2,300,001 円 ～ 2,400,000 円	45,000
11	2,400,001 円 ～ 2,500,000 円	50,000
12	2,500,001 円 ～ 2,600,000 円	57,000
13	2,600,001 円 ～ 2,700,000 円	64,000
14	2,700,001 円 ～ 2,800,000 円	71,000
15	2,800,001 円 ～ 2,900,000 円	78,000
16	2,900,001 円 ～ 3,000,000 円	85,000
17	3,000,001 円 ～ 3,100,000 円	93,000
18	3,100,001 円 ～ 3,200,000 円	101,000
19	3,200,001 円 ～ 3,300,000 円	109,000
20	3,300,001 円 ～ 3,400,000 円	117,000
21	3,400,001 円以上	全 額

(注 1) この表における「対象収入」とは前年の収入（社会通念上収入として認定することが適当でないものを除く。）から、租税、社会保険料、医療費、当該施設における特定施設入居者生活介護の利用者負担分等の必要経費を控除した後の収入をいう。

(注 2) 対象収入及び必要経費については、「老人保護措置費の費用徴収基準

の取扱いについて」(平成18年1月24日老発第0124004号)の「対象収入について」の取扱いによるほか、「老人保護措置費の費用徴収基準の取扱い細則について」(平成18年1月24日老計発第0124001号)の第2の1の(1)「前年の対象収入の取扱い」、(3)「収入として認定するものの取扱い」、(4)「必要経費の取扱い」に準じ取扱うこと。

(注3) 本人からの徴収額(月額)は上表により求めた額とする。

ただし、その額が当該施設におけるサービスの提供に要す費用を超えるときは、当該施設のサービスの提供に要する費用を本人からの徴収額(月額)とする。

(注4) 夫婦で入居する場合については、夫婦の収入及び必要経費を合算し、合計額の2分の1をそれぞれ個々の対象収入とし、その額が150万円以下に該当する場合の夫婦のそれぞれの費用徴収額については、上記表の額から30%減額した額を本人からの費用徴収額とする。この場合、100円未満の端数は切り捨てとする。

(注5) 利用料の負担が困難な状況である者については、必要に応じて生活保護担当部局と連携し、生活保護の申請手続等の援助等を行うこと。

②平成3年6月30日以前から入所している者については、当分の間、次の本人からの徴収額とする。

	階 層 区 分		本人からの費用徴収額(月額)
A	非 課 税 者	市町村民税の非課税者	10,000 円
B		" 均等割のみの納税者	15,000
C 1		" 所得割課税者	20,000
C 2	所 得 税 課 税 者	所得税 7,300円以下	25,000
C 3		" 7,301～14,900円	30,000
C 4		" 14,901～22,200円	35,000
C 5		" 22,201～29,700円	40,000
C 6		" 29,701～37,200円	45,000
C 7		" 37,201～44,600円	50,000
C 8		" 44,601～52,200円	55,000
C 9		" 52,201～59,800円	60,000
C 10		" 59,801円以上	全 額